

## リスク分担表

種類	項目		負担区分		
			指定管理者	町	
リスク管理	法令の変更		協議事項		事業運営に影響のある法令の変更
	税制	消費税率の変更		○	条例で定める利用料
		法人税率の変更	○		収益事業として納税義務を負うことがある法人税等の変更
		その他新税、税率の変更等	協議事項		事業に影響を及ぼすもの
	金利リスク		○		指定管理期間中の金利の変動
	資金調達		○		指定管理期間中に必要な資金の調達
	物価リスク		○		指定管理期間中のインフレ・デフレ
	市場環境の変化		○		競合施設増加等の環境変化による利用減少・収入減少
	不可抗力（天災・事故等）による休館等による収支影響、施設等の損害復旧	協議事項			不可抗力による収支影響・損害復旧費用は事案により協議
	第三者賠償	○		○	施設の管理運営において第三者に損害を与えた場合の賠償
	自動車保険の加入	○			町の共済保険に加入すること
火災保険の加入			○	指定管理者制度を導入しても財産権に変化がないため	
施設等の管理運営	利用者に係る賠償責任保険加入	○			管理に起因した利用者への十分な補償を担保するため、指定管理者に賠償責任保険への加入を求める
	施設等の安全確保（保守点検等）	○			施設管理の基本的な業務であり、指定管理者が行う。
	施設等の維持管理（清掃等含む）	○			施設管理の基本的な業務であり、指定管理者が行う。
	自動車の維持管理	○			車両管理の基本的な業務であり、指定管理者が行う。
	施設等の利用承認等	○			指定管理者に権限付与
	不服申し立てに対する決定 行政財産の目的外使用許可			○	地方自治法上、町権限
施設・設備等の修繕等	施設等の大規模修繕			○	構造耐久上主要な部分（駆体、基礎軸組等）は町が行う
	施設等の維持管理上の修繕	○			施設管理の基本的な業務であり、指定管理者が行う
	施設等の新設、増改築			○	設置者である町が行う
	施設等の増改築・修繕等による休館等に伴う収支影響	協議事項			施設等の修繕等による休館に伴う収入影響は、事案により協議
備品の修繕等	備品の修繕	○			施設管理の基本的な業務であり、指定管理者が行う
	備品の新規購入、更新	○			施設管理の基本的な業務であり、指定管理者が行う
その他	地域・住民対応、自治体との協議	○			地域・住民からの苦情対応、地域・自治体との強調